

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ	千本 9,637,098	千円 73,453,964
パ イ プ た ば こ	785	5,541
葉 巻 た ば こ	260,969	1,989,108
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	643,630	4,905,750
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	3	24
計	10,542,487	80,354,387
手 持 品 課 税 額	/	10,725
合 計 税 額	/	80,365,112
控 除 税 額	/	615,638
差 引 税 額	/	79,749,472
加 算 税	過 少 申 告	X
	無 申 告	X
	重	X
課 税 人 員	/	人 59
還 付 金 額	/	千円 2,606
納 期 限 延 長 税 額	/	-

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 製造場数

区 分	場 数	
製 造 場	場 1	
	製造たばこ製造場	1
	原料事務所	1
	そ の 他	8
法 定 製 造 場	34	
合 計	44	

調査時点： 令和5年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移出数量		kL 5,812,031	千円
エタノール相当数量		99,899	
欠減控除数量		77,113	
場内消費数量		64	
用途外使用等数量		13	
課税標準		5,635,096	303,163,156
控除税額			3,963
差引計			303,159,176
加算税無申告	過少申告		-
	重		-
			2,055
合計			303,161,231
課税人員			人 337
還付金額			千円 -
納期限延長税額			46,853,370

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	6
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	3
	そ の 他	112
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	67
	そ の 他	17
未 納 税 蔵 置 場		43
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		129
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	70
	ゴ ム 用	49
	塗 料 用	10
	印 刷 用 イ ン キ 用	10
	接 着 剤 用	9
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	26
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		548
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		40
合 計		1,139

調査時点：令和5年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kL	kL	kL	kL	kL	kL	千円	千円	千円
平成30年度	6,618,679	75,705	88,330	87	2	6,454,733	347,264,629	5,484	347,259,131
令和元年度	6,454,119	69,579	86,191	88	17	6,298,453	338,856,075	7,428	338,848,629
令和2年度	6,207,406	95,772	82,507	74	1	6,029,203	324,370,187	101,482	324,268,692
令和3年度	5,447,302	86,158	72,376	68	-	5,288,836	284,539,384	3,686	284,535,688
令和4年度	5,812,031	99,899	77,113	64	13	5,635,096	303,163,156	3,963	303,159,176

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		551,265 kL	5,994,641 千円
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	145,933	924,066
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	24,842	235,170
控 除 税 額			767,038
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		221,261
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		58,365
差 引 計			5,227,579
加 算 税	過 少 申 告		591
	無 申 告		35
	重		-
合 計			5,228,204
課 税 人 員			511 人
還 付 金 額			- 千円

調査期間等：令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	71 場	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	2
	そ の 他 の も の	111
合 計	184	

調査時点：令和5年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kL	千円
平成30年度	328,293	5,478,593
令和元年度	369,451	6,052,980
令和2年度	275,521	4,322,781
令和3年度	374,785	3,048,649
令和4年度	551,265	5,994,641

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 85,485	千円 1,495,994
控 除 税 額			6,884
差 引 計			1,488,978
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		259
	重		-
合 計		85,485	1,489,237
課 税 人 員			人 2,566
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 139	
自 家 用 ス タ ン ド	49	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	38	
そ の 他	23	
合 計	249	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和5年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 30 年 度	140,939	2,466,496
令 和 元 年 度	129,017	2,257,803
令 和 2 年 度	88,275	1,544,818
令 和 3 年 度	84,512	1,478,968
令 和 4 年 度	85,485	1,495,994

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kL	千円
		-	-
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t	-
		-	-
石	炭	-	-
計			-
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			-
課 税 人 員			人
			-
還 付 金 額			千円
			271,438
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税
事績である。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
	1	-	-
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	1	-	-

調査時点： 令和5年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		千円 300	人 24
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		3,984,824	2,470
書 式 表 示 (第11条関係)		7,329,764	24,474
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		791,360	28
計		12,106,247	26,996
充 当 税 額		36,284	
差 引 計		12,069,963	
加 算 税	過 少 申 告	674	
	無 申 告	158	
	重	-	
過 怠 税		358,240	件 3,284
還 付 金 額		261,613	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 1,729
	設 置 台 数		台 2,366

調査期間等：令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の現金納付による課税実績である。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 に よ る も の	
	千円	千円	千円	千円	人
平成30年度	482	5,063,647	6,433,309	4,394,691	29,372
令和元年度	508	5,041,640	6,522,166	3,866,898	29,225
令和2年度	420	4,510,451	6,165,684	3,150,562	27,878
令和3年度	257	4,036,765	5,799,968	3,097,083	27,434
令和4年度	300	3,984,824	7,329,764	791,360	26,996

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平成 30 年 度		138,061,453	51,773,044
令和 元 年 度		135,307,692	50,740,384
令和 2 年 度		132,646,985	49,742,619
令和 3 年 度		134,848,011	50,568,004
令和 4 年 度		135,448,762	50,793,285
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	134,766,657	
	定額料金制の供給販売電気	447,979	
	計量自家使用販売電気	228,241	
	推計自家使用販売電気	5,884	
計		135,448,762	50,793,285
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		-
	重		-
合 計			X
課 税 人 員			人 12

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者 等	人 1

調査時点： 令和5年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
		千人	千円
	平成30年度	548	547,818
	令和元年度	3,798	3,798,353
	令和2年度	168	168,315
	令和3年度	18	17,838
	令和4年度	1,122	1,121,848
加算税	不納付		15
	重		-
合 計			1,121,863
還付金額			-

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和4年6月1日から令和5年5月31日までの納付実績及び令和4年4月1日から令和5年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特別徴収義務者	11件

調査時点：令和5年3月31日

用語の説明： 特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。